


事業等のリスクへの対応

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場における複合的なリスク、信用リスクや投資リスクをはじめ、様々なリスクに晒されています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、リスク管理を経営の重要課題と認識し、当社グループにおけるリスクマネジメントの基本方針を定めると共に、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、これらのリスクに対応しています。

リスク項目	リスク項目
(1) マクロ経済環境及びビジネスモデルに関するリスク ▶ Page 74	(7) 資金調達に関するリスク ▶ Page 54
(2) 市場リスク	(8) 税務に関するリスク
① 為替リスク	(9) 重要な訴訟等に関するリスク
② 金利リスク	(10) 法令・規制に関するリスク
③ 商品価格リスク	(11) 人材に関するリスク ▶ Page 30
④ 株価リスク	(12) 環境・社会に関するリスク ▶ Page 76
(3) 投資リスク ▶ Page 58	(13) 自然災害に関するリスク
(4) 固定資産に関する減損リスク	(14) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク
(5) 信用リスク	
(6) カントリーリスク	

詳しくは有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。
 https://www.itochu.co.jp/ja/ir/doc/annual_security_report/



RISK 6

カントリーリスク

当社グループは、商品取引や事業活動を行う海外各国・地域の政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等による投資先の保有資産等の国家収用や送金停止等のカントリーリスクを有しています。そのため、個別案件毎に適切なリスク回避策を講じると共に、当社グループ全体として社内の国格付に基づく国別の国枠を設定し、国別の総エクスポージャーを当社グループの経営体力に見合った総枠で管理すること等により、リスクのコントロールに努めています。

① ロシア関連ビジネスについて

2023年3月末時点のロシア向けエクスポージャーは350億円です。当社は現在のロシア・ウクライナ情勢を受けて、ロシアにおける保有資産の見直し等、早めの対応策を講じることで、将来リスクの軽減を図る「防ぐ」を徹底しています。当社の関連会社は、ロシアにおける航空機リースビジネス等に取り組んでいましたが、直近の情勢を踏まえ、関連する損失はすべて2022年度に認識済みです。また、当社は日本のエネルギー資源安定確保の観点等から、日本政府主導の合併事業を通じてロシア原油権益 Sakhalin-1の一部を保有していますが、直近の情勢を踏まえ、将来懸念に対して保守的な処理を実施済みです。今後の対応策

については、筆頭株主である日本政府や他パートナーを含む関係者と引続き緊密に連携し、協議してまいります。

② 中国関連ビジネスについて

2023年3月末時点の中国向けエクスポージャーは1兆3,301億円です。足元の中国経済は、ゼロコロナ政策の解除による消費活動の正常化はあるものの、雇用・所得環境の改善の遅れや不動産市場の低迷の継続等から、個人消費や不動産投資等の回復は想定を下回り、欧米景気の減速による輸出の停滞も見込まれています。

当社の中国関連ビジネスは、CITIC 関連、中国向け鉄鉱石取引、その他のトレード・事業投資の3つで構成されています。政府系コングロマリットであるCITICの業績は、従前からの中国政府の国有企業強化の方針も受け、引続き順調に推移すると考えています。中国向け鉄鉱石取引は、現時点では、大幅な需要の減少は想定されませんが、中国政府の景気刺激策の動向等を踏まえた需給バランスにも留意しながら、適切なタイミングでの価格ヘッジ等、リスク低減に努めています。また、その他のトレード・事業投資は、中国国内での生活消費分野を中心に取組んでおり、米中貿易摩擦の影響が懸念される先端技術等に関連するビジネスには取組んでいません。



RISK 14

情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

これまで当社は、セキュリティ基盤の拡充や最低限遵守すべきルールである「伊藤忠グループ情報セキュリティミニマムスタンダード」を展開すると共に、上級サイバーセキュリティ分析官を中心としたメンバーにより構成されたサイバーセキュリティ対策チーム(ITCCERT: ITOCHU Computer Emergency Readiness, Response & Recovery Team)を社内に常設し、当社グループにおける情報セキュリティ体制を構築してきました。

更に、2022年度には、情報セキュリティ体制の一層の強化を図るため、当社グループ各社の業種・業態、会社の規模等からそれぞれのサイバーセキュリティリスクを判定し、その結果に応じて最適な対策や運用体制等について定めるフレームワークを導入しました。更に、同フレーム

ワークに基づいた持続的かつ実効性の高い情報セキュリティの運用を支援するために、2023年2月に伊藤忠サイバー&インテリジェンス(株)を設立し、ITCCERTの機能を移管・拡大しました。同社は、高度な専門性を有したセキュリティチームを擁しており、最新の脅威情報の収集やリスクの分析、セキュリティの監視、自社システムに対する疑似攻撃を伴う演習等、多種多様かつ高い専門性が求められる業務をパッケージ化し、既に、当社グループの中で重要性が高い海外現地法人7拠点、グループ会社約50社に提供しています。2025年度までにその対象範囲を約200社に拡大することを予定しており、継続的な当社グループの情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。



CDO・CIO* (兼) 広報部管掌
高田 知幸
 * Chief Digital & Information Officer

CDO・CIO COMMENT 専門人材を活用した経営基盤の強化

このたびCDO・CIOに就任した高田知幸でございます。

私は、当社グループにおける情報セキュリティ対策やデジタル化戦略を担うIT・デジタル戦略部と海外政策の立案や海外要人の対応等を担う開発・調査部を管下に置き、当社のビジネスを支える専門性の高い2つの領域を総括しています。長年、広報関連の職務に従事してきたことから、当社ビジネス全般に加え、政治・経済・社会情勢やテクノロジーの動向等、当社経営に関連する幅広い領域に携わってきました。

CDO・CIOに就任し、情報セキュリティ対策、デジタル化戦略や海外政策の立案等を統轄する上で、当社ビジネス全般の幅広い知見のみならず、刻一刻と変化する経済動向、政治情勢、テクノロジー等に関する豊富な知見を持つ専門人材の重要性を実感しています。これらの専門人材については、各専門分野に特化した事業会社毎に、その業界に適した勤務体制や給与体系等、当社と異なる雇用形態を採用することで、優秀な人材確保を実現しています。例えば、IT・デジタル戦略部の傘下にある伊藤忠サイバー&インテリジェンス(株)では、当社グループの多様な事業領域を理解するセキュリティチームが、当社と当社グループ会社のサイバーセキュリティの運用を支援しています。また、開発・調査部の傘下にある(株)伊藤忠総研では、当社グループのインハウス・シンクタンクとして、特定の地域・産業等を専門とするエコノミストが、国内外のマクロ経済・政治情勢、産業動向の調査分析、ビジネストレンド等の情報発信を通じて、当社グループを支援しています。今後も、専門人材に対するニーズの高まりが想定されていることから、次世代の専門人材の育成にも積極的に取り組んでいます。

不透明な経営環境下、専門人材と共に、目まぐるしく変容する社会情勢を的確に捉え、CDO・CIOとして当社グループの経営基盤を更に強化していきます。